



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

## 第85号(2010年12月10日)

## 「脱石油社会への対応」

低炭素社会への取組みの潮流の中で、電気自動車（EV）の開発、商品化が急速に進められており、日本でも富士重工業、三菱自動車に次いで日産が今月EVの量産車の発売を予定しております。国際エネルギー機関（IEA）の発表によると、各国が現在のエネルギー政策を継続した場合、2035年には原油価格は243.8ドル（1バーレル当たり）となり、温暖化対策を実行した場合でも204.1ドルとなると予測されていることから、脱石油消費の視点からも車社会のEV化は必至です。今回はEVに関連した自動車搭載用電池について記します。

車載用電池は、主にリチウムを原料としたリチウムイオン電池です。現在世界で採取可能なリチウムは約60%が塩湖に、約40%が鉱石に含まれ、埋蔵量は可採年数約400年といわれており充分ですが、塩湖の埋蔵量の約80%がチリ、ボリビア、アルゼンチンの3カ国に、鉱石の埋蔵量の約47%が米国に、と資源埋蔵の偏在リスクがあります。又リチウムイオン電池は自動車以外にもPC、携帯電話等の家庭用にも使用されており、その世界市場は2008年から2010年（予想）の期間は年間1兆円前後の生産規模で推移しておりますが、2015年には約3兆円の規模になると予測され、この伸びの半分以上が車載用電池による需要増と見込まれています。

車載用電池はEVの車両全体のコストの半分以上を占めるといわれ、EV普及にはリチウムイオン電池の蓄電容量を効率的に増大させる開発、再利用サイクルの構築、そしてコスト軽減の対策が重要となります。蓄電効率増強のためには、例えば電池の電極について、新材料による電池容量の倍増、劣化しにくい材料による耐久性の向上、形状の改良による生産コストの低下、などの開発が行なわれています。又、車載用電池はEVで消費した後でも、再利用処理を行えば弱電力で賄える住宅・家庭用電池に転用でき長い寿命を保ちます。そしてこの転用により車載用電池としてのコストが削減できるのです。この取組みには各メーカーが新技術で対応を進めていますが、興味深いことに、商社各社も再利用の分野へ進出を始めています。住友商事は日産自動車と車載用電池の再利用・再販売等に関する調査会社を設立し、三菱商事はGSユアサ、三菱自動車等と車載用電池の2次利用工場の2012年内の稼働を目指し、また伊藤忠商事は米国の電力小売業者と提携し、車載用電池の再利用について2012年から商業化を開始する予定です。

さて、車載用電池の生産に関しては、海外のメーカーも積極的に進出しており、今年12月発売予定の米GMのプラグイン・ハイブリッドカーには韓国のLG化学社製のリチウムイオン電池が採用されました。また中国のメーカーもシェアを伸ばしてきております。日本の電池メーカーは、従来基幹部分については国内生産体制をとり、日本の電機産業の中では高い国際競争力を保ってきましたが、今後飛躍的に拡大する車載用電池分野でのシェア確保については、海外生産への急速なシフトに直面するであろうと考えます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第85号(2010年12月10日)

EVについては日本ではあまり熱い話題となっていません。しかし、中国では国家として2020年迄にCO2排出量のGDP比40%以上削減(2005年比)という計画を掲げ、具体的に小型、バス、タクシーのEV化に取り組んでいます。これらの車種は毎日の走行時間、走行範囲がほぼ同一で、かつ高速スピードも必要ないため、充電が計画的に対応できるのです。日本でも官民共に、経済、環境両面から、具体的かつ急速な車社会の脱石油への取り組みが必須となっています。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。